

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

さぬき良質住宅

グループの名称

さぬき良質住宅の会

直近採択グループ番号

---

(グループ代表者)

代表者名

小松 秀行

代表者印

代表者所属先

有限会社小松秀行建築工房

代表者所在地

香川県高松市多肥上町1882番地36

代表者電話番号

087-889-7871

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人香川県総合建設センター

事務局担当者名

米本 文子

印

事務局郵便番号

760-0077

事務局所在地

香川県高松市上福岡町984番地1

事務局電話番号

087-862-3691

事務局FAX

087-832-0188

事務局担当者E-mail

seto-green@ca.pikara.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	さめき良質住宅
2. グループの名称(必須)	さめき良質住宅の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	香川・愛媛・徳島・高知
5. 結成年(必須)	2017 年
6. グループ代表者名(必須)	小松 秀行
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社小松秀行建築工房
8. グループ代表者所在地(必須)	香川県高松市多肥上町1882番地36
9. グループ代表者電話番号(必須)	087-889-7871
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人香川県総合建設センター
11. グループ事務局担当者名(必須)	米本 文子
12. グループ事務局郵便番号(必須)	760-0077
13. グループ事務局所在地(必須)	香川県高松市上福岡町984番地1
14. グループ事務局電話番号(必須)	087-862-3691
15. グループ事務局FAX番号(必須)	087-832-0188
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	seto-green@ca.pikara.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	14	
II. 製材・集成材製造・合板製造	18	原木供給者がプレカット事業者や施工事業者へ直接納品する場合があるため
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	26	製材事業者から直接仕入れを行う場合があるため
IV. プレカット	13	製材事業者から直接仕入れを行い、施工事業者が手加工する場合があるため
V. 設計	26	施工事業者が設計・施工を行う場合があるため
VI. 施工	41	
VII. 木材を扱わない流通	6	
VIII. I～VII以外の業種	7	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	香川県産材	香川県	香川県産木材認証制度	1	国内
	愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内
	高知県産材	高知県	高知の木の住まいづくり助成制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		24	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	24	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	8	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		66	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	66	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	21	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		21	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	21	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	7	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		17	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	17	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		19	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	19	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	7	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		22	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	22	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	7	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		18	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店を優先するが、原則先着順						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
当初予算	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) さぬき良質住宅	(地域型住宅供給対象地域) 香川・愛媛・徳島・高知
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) さぬき良質住宅の会	(結成年) 2017年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	--	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・四国では30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は90%以上であり、最大震度7の揺れが発生すると想定されている。このような大規模自然災害に対する建物の強靱化を計るため、当グループの「長寿命型」住宅では耐震性をより向上させ、住宅性能表示制度の「耐震等級3」を確保する。また、地域の伝統的な工法である土壁住宅においては、その構造特性を考慮し、「耐震等級2」以上を確保する。 ・温暖と思われがちな四国であるが、冬のヒートショックによる人口あたりの死亡率は高く、住宅の貧弱な断熱性能がもたらす健康への影響が指摘され、その改善が求められている。また、2020年の省エネ基準義務化を見据え、更なる地球温暖化防止に貢献する取組みとして、当グループの「長寿命型」住宅においては、省エネルギー性能をワンランク向上させるため、より水準の高い認定低炭素住宅の認定基準である「一次エネルギー消費量等級5」以上の性能が確保できていることを確認する。「高度省エネ型」(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)では、更にその基準から外皮性能を30%以上と大幅に向上させる。更に、「ゼロ・エネルギー住宅」では取り組みの100%について「ランクアップ基準」まで性能を向上させる。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・四国には地域の住文化を継承する住宅の建て方を支える建築技術や職人がまだ残っており、地域産の無垢の木材利用や土壁、畳、和瓦、襖や障子などの仕様が、地域工務店を中心とした住宅建築に息づいている。しかしながら、全国規模の住宅メーカーとの競合もあり、その利用は減少している。こういった地域に根差した住文化や関連する産業の振興を図るため、これらの地域型住宅を特徴づける仕様の活用を必須項目として推進する。 ・四国は豊かな森林資源に恵まれており、その利用推進が課題となっている。建築に使用する構造や仕上げ用木材は各県の県産木材の利用を優先的に検討する。 ・雨量が少なく、度々漏水を経験している香川県内で建築する住宅には雨水タンク等の設置を推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・準寒冷地から蒸暑地まで広がる四国の多様な気候・風土における自然エネルギーの有効活用を図るため、冬期の日射熱取得や夏期の日射遮蔽を検討した軒の出幅や日よけ、材料の選択を含めたデザインを必須とする。 ・快適な住生活を実現するために、地域の卓越風を参考にした合理的な通風計画を検討する。 ・地域の伝統的な街並みを継承するため、瓦葺き屋根仕様では適切な水勾配と軒の出があるデザインとする。 ・建物の外構計画において植栽の提案を行い、敷地内の温熱環境改善や良好な街並み景観形成への寄与を図る。	◎
④①～③の背景	地域の伝統的な住宅の供給を支える地域の中小住宅生産者は、後継者問題もあり減少傾向である。また、それらが生産する住宅は大手住宅会社に比べ、消費者の認知度が低く、より高い住宅性能を確保する技術力の向上も課題となっている。また、地域型の住宅生産は地方経済の一翼を担っており、その活性化は産業振興や雇用にもつながる。その為、本年度の地域型住宅グリーン化事業では、今までより一段高い耐震性能や省エネ性能を目指すことで、消費者へアピールできる“大手住宅会社に負けない良質な住宅をつくる最新の技術力”を確保し、グループに参加する地域の中小住宅生産者の活性化を図る必要があると判断した。 また、大手住宅会社の仕様では少ない自然素材などの地域の伝統的な建材の活用は、シックハウス対策としても有効であり、地域の住宅生産者が消費者にアピールできる強みでもある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建設された住宅の長期的な維持管理を確保するため当該住宅の履歴情報を保存、管理する仕組みをつくる。 高齢者用設備として、「高齢者等配慮等級3」以上及び、将来三世同居が可能な設計プラン(可変性を推奨する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		
a	柱は105・120サイズを標準仕様とする(但し構造に支障のない柱は除く)	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅や低炭素住宅の施工経験が少ない事業者に対し、事務局等が設計サポートを行うことによって、長期優良住宅等の普及促進を進めている。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) さぬき良質住宅	(地域型住宅供給対象地域) 香川・愛媛・徳島・高知
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) さぬき良質住宅の会	(結成年) 2017 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国土交通省指導による「いえかるて」等に登録する	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「いえかるて」等を用いて顧客管理を行う	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建築主と当事務局が契約し「いえかるて」等の共通活用をする	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年・3年・5年・10年定期点検等報告書を「いえかるて」等に登録する	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店にて補修し結果を「いえかるて」等にて報告する	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検について当事務局が「いえかるて」等にて点検内容を把握する	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局によりH28年度は省エネ技術者講習会を年間14回実施、また登録工務店による一般ユーザー向けに管理勉強会を実施した	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: H28年度は各工務店による完成見学会、構造見学会、DIY体験会を102回実施した	◎
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各官公庁と連携し、一般社団法人香川県総合建設センターが各工務店設計事務所と耐震チームを組み、耐震相談窓口にて耐震相談会を13回実施した また香川県の要請により耐震相談員を各自自治体に派遣し耐震相談を行っている	◎
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: エンドユーザーに対しての対応窓口としてグリーン化推進委員会の中に、V・VI登録事業者の有志による維持管理委員会を設置し検討を進めている。	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店と防蟻業者と協力し1年・3年・5年・10年の定期点検を「いえかるて」等に報告する	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の中より適任業者を選定し「いえかるて」等を引き継ぎフォローする	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年2回耐震及びリフォーム瑕疵講習会において瑕疵内容の勉強会を行っている	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局により年間14回程度の省エネ講習会を実施予定 (H28年度実績年間14回)	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様書「さぬき良質住宅」を活用し品質管理をする	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店の自主検査と、共通詳細点検シート提出	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月メールで構成員に受注推進状況の報告を受け、事務局が集計した結果に基づき受給計画を策定する	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後5年をめぐり中期計画を策定し、今年度は長期優良住宅の実績経験が少ない工務店のため、申請サポートの拡充を図り年間実績を拡大する	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 申請に関する電話相談窓口を開設し、毎月構成員メンバーにメールまたは電話にて長期優良住宅への取り組みを啓蒙する	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 113名 今年度の参加目標人数 33名	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 62名 今年度の参加目標人数 24名	◎
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人香川県総合建設センターは、省エネ技術講習会の香川県事務局を行っており建築技術者および設計技術者に対し、協議会メンバーを通じ講習会の告知、案内、開催を行っている。また、当グループメンバーや四国職業能力開発大学の生徒を対象に建築の若年層に対し意識付けを行い、講習会への参加を促進する	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 香川県総合建設センターが主催する耐震省エネ講習会、香川県建築士会が主催しているかがわ木造塾への参加を促し技術力の向上を図る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) さぬき良質住宅	(地域型住宅供給対象地域) 香川・愛媛・徳島・高知
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) さぬき良質住宅の会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】

a	地域材利用に関する共通ルール(必須)	1)主要構造材は林野庁が作成した「ガイドライン」に基づく合法木材の証明を取得する。 2)主要構造材は中四国産材および九州産材の地域材を100%使用する。(但し構造上に支障のある場合は除く) 3)柱は105・120サイズを標準仕様とする(但しツーバイフォーや構造に支障のない柱は除く) 4)造作材や板材には可能な範囲で地域材の利用を推奨する。 5)香川県内においては、柱や土台に香川県産材の利用を推奨する。	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上	
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>【森林所有者】 証明書の作成 (施工計画 伐採届) → 提出 → 認定書 → 提出 → 【製材業】 証明書の作成 (合法性が証明された原木を分別して販売) → 提出 → 認定書 → 提出 → 【プレカット工場】 証明書の作成 (合法性が証明された原木を分別管理して加工し販売) → 提出 → 認定書 → 提出 → 【建材流通】 証明書の作成 (合法性が証明された製品を分別して管理し販売) → 提出 → 認定書 → 提出 → 【工務店】 証明書、認定書</p> <p>業界団体 (県木連、日合商、全市連、木材自主表示推進協議会等)</p>	

b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者による納入業者の生産体制の在庫を把握し、施工業者と情報を共有する	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 香川県産木材については県内価格表があり、共有している	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が工務店からの情報提供により、グループ全体の材積を集計し需給予測を行う	◎

c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 738 枚	◎
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 114 坪	◎
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 275 枚	◎
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 216 枚	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の土壁下地小舞竹使用本数 3000 本	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の土壁使用予定施工面積 250 m <sup>2</sup>	◎

d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の伝統工法である入母屋屋根、土壁の家等の長期優良住宅の建設の推進を行っている。(H28年度実績4棟)	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 快適な住生活を実現するために、地域の卓越風を参考にした合理的な通風計画を検討する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の伝統的な街並みを継承するため、瓦葺き屋根仕様では適切な水勾配と軒の出があるデザインを推奨する。建物の外構計画において植栽の提案を行い、敷地内の温熱環境改善や良好な街並み景観形成への寄与を図る事を検討する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 国土交通省「和の住まい推進関係連絡会議」作成「和の住まいのすすめ」等を活用し消費者に和の住まいの活用を推進する。	◎

その他  
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。

カ. その他

【平成29年度対応方針】

東日本大震災の復興に資する取組	一般社団法人香川県総合建設センター主催や、一般社団法人JBN全国工務店協会や各県の建築士会などが開催する東日本大震災についてのセミナーや勉強会の情報を広報し積極的な参加を促す。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	一般社団法人香川県総合建設センター主催や、一般社団法人JBN全国工務店協会や各県の建築士会などが開催する平成28年熊本地震についてのセミナーや勉強会の情報を広報し積極的な参加を促す。九州産材(熊本県産材等)を利用することによって復興に寄与する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) さぬき良質住宅	(地域型住宅供給対象地域) 香川・愛媛・徳島・高知
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) さぬき良質住宅の会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型の申請にあたっては2020年の省エネ基準の義務化を見据え、その先を行く高い省エネ目標に取り組むための技術力の取得が必要と判断した。そのため、今年度の高度省エネ型の申請にあたっては、今までと比べ、より高い省エネ性能の目標値を設け、その技術力の研鑽に取り組むこととした。

■高度省エネ型(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅)で申請する住宅は下記の性能や特徴を達成している。

- 1) 住宅版BELS認証を取得する。
- 2) 認定低炭素住宅の認定基準である「一次エネルギー消費量等級5」の値より10%少ない値とし、基準値よりさらに性能を向上させる。
- 3) 外皮平均熱貫流率(UA値)は、四国の各地域の省エネルギー基準から30%以上の向上を目指し、0.6W/(㎡・K)以下の数値とする。
- 4) 設計段階から日射熱や自然風、屋光の利用などの自然エネルギーの活用を検討する。

■高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)で申請する住宅は下記の性能や特徴を達成している。

- 1) 住宅のエネルギー削減率は、R:エネルギー削減率(全体削減率)≥105%、R0:エネルギー削減率(太陽光発電を除く削減率)≥28%を満たしている。
- 2) 外皮平均熱貫流率(UA値)は申請の100%をランクアップ基準以上とし、【4, 5地域】は0.4W/(㎡・K)以下、【6, 7】地域は0.5W/(㎡・K)以下の数値とする。
- 3) 住宅版BELS認証を取得する。
- 4) 冷暖房設備は下記による。
  - ・ルームエアコンディショナーを用いる場合には、主たる居室に設置する個別エアコンのエネルギー消費効率 $\eta$ が、冷房効率区分(i)を満たす機種とする。
- 5) 給湯設備は下記による。
  - ・電気ヒートポンプ給湯機は、年間給湯保温効率(JIS)または年間給湯効率(JIS)が3.3以上とする。(ただし寒冷地仕様は2.7以上)
  - ・ガス潜熱回収型給湯機は、エネルギー消費効率=94%以上(暖房給湯兼用機にあつては92%以上)とする。
  - ・石油潜熱回収型給湯機は、熱効率=94%以上とする。
  - ・電気ヒートポンプ・ガス併用型給湯機は、ヒートポンプの効率が中間期のCOP=4.7以上かつ、ガス機器の給湯部熱効率=94%以上とする。
- 6) その他の住宅設備は下記による。
  - ・大便器は節水型トイレとする。(JISA5207:2011、JISA5207:2014の規定と同等以上の性能のもの)。
  - ・浴槽は高断熱浴槽とする(JISA5532の規定と同等以上の性能のもの)。
  - ・節湯水栓については①②③のいずれか2つ以上を採用する。
    - ① 台所水栓において(節湯A1)または(節湯C1)を有すること。
    - ② 浴室水栓において(節湯A1)または(節湯B1)を有すること。
    - ③ 洗面水栓において(節湯C1)を有すること。
- 7) 設計段階から日射熱や自然風、屋光の利用などの自然エネルギーの活用を検討する。

■高度省エネ型の提案において、BELS認証の普及を図るため、グループに所属するBELS工務店の拡充を図り、割合(BELS工務店/所属施工業者数)=50%以上を達成する。

<b>【認定低炭素住宅】</b>	<b>【性能向上計画認定住宅】</b>
・「一次エネルギー消費量等級5」の基準より10%小さい値 ・外皮平均熱貫流率 $UA \leq 0.6W/(m^2 \cdot K)$ 【4.5.6.7地域】	

<b>【ゼロ・エネルギー住宅】</b>	
・エネルギー削減率 $R \geq 105\%$ $R_0 \geq 28\%$	
・外皮平均熱貫流率 $UA \leq 0.4W/(m^2 \cdot K)$ 【4.5地域】 $UA \leq 0.5W/(m^2 \cdot K)$ 【6.7地域】	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。